

08SNA

令和4年度

三重県民経済計算結果
(概要版)

令和7年3月

三重県 政策企画部 統計課

令和4年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は3年ぶりの減少 ～

県内総生産は、名目で対前年度比0.1%減となり、3年ぶりの減少
 実質で 同 1.6%増となり、3年連続増加
 一人当たり県民所得は、 同 2.9%増となり、2年連続増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和4年度の三重県経済】

令和4年度の県内総生産は、名目では8兆4,906億円（対前年度比0.1%減）となり3年ぶりの減少、実質では8兆9,270億円（同1.6%増）となり3年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は322万7千円（対前年度比2.9%増）となり2年連続の増加、県民所得5兆6,212億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,755億円（同0.7%増）となり3年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目では平成30年度、29年度、令和3年度に次いで4番目、実質では最も高くなりました。

- ・生産面では、名目で宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加、製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少となりました。
- ・分配面では、名目で県民雇用者報酬は3年連続の増加、財産所得（非企業部門）は3年連続の増加、企業所得は2年連続の増加となりました。
- ・支出面では、名目で民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出はいずれも2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
三重県	県内総生産（名目）	83,306	84,973	84,906	2.0	▲ 0.1
	県内総生産（実質）	84,205	87,851	89,270	4.3	1.6
	県民所得	52,927	55,043	56,212	4.0	2.1
	一人当たり県民所得<千円>	2,948	3,135	3,227	6.3	2.9
	対全国比(国=100)	98.9	99.4	98.6	-	-
全国	国内総生産（名目）	5,398,082	5,525,714	5,597,101	2.4	1.3
	国内総生産（実質）	5,287,977	5,436,493	5,518,139	2.8	1.5
	国民所得	375,998	395,772	408,954	5.3	3.3
	一人当たり国民所得<千円>	2,980	3,153	3,274	5.8	3.8

出典（全国）：令和4年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：▲0.1% 実質：1.6% ～

令和4年度の県内総生産は、名目では8兆4,906億円（対前年度比0.1%減）となり3年ぶり減少、実質では8兆9,270億円（同1.6%増）となり3年連続増加となりました。

令和4年度の三重県経済は、生産面では、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加し、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などの総生産が減少し、名目で対前年度比0.1%減となり3年ぶりの減少、実質では同1.6%増となり、3年連続増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は3年連続の増加、企業所得は2年連続の増加、財産所得（非企業部門）は3年連続増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出はいずれも2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

図 I - 1 経済成長率の推移

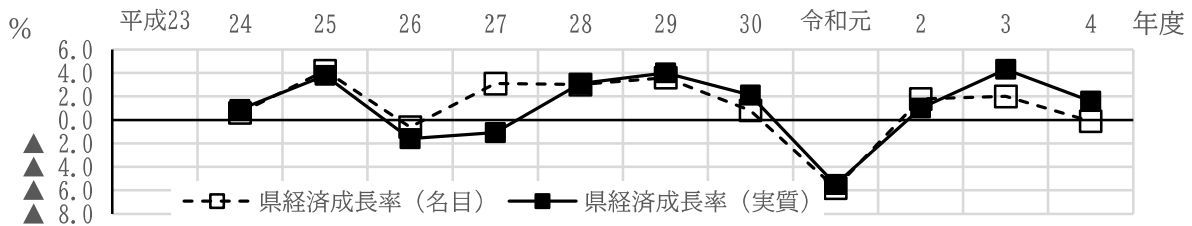


図 I - 2 県内総生産の推移

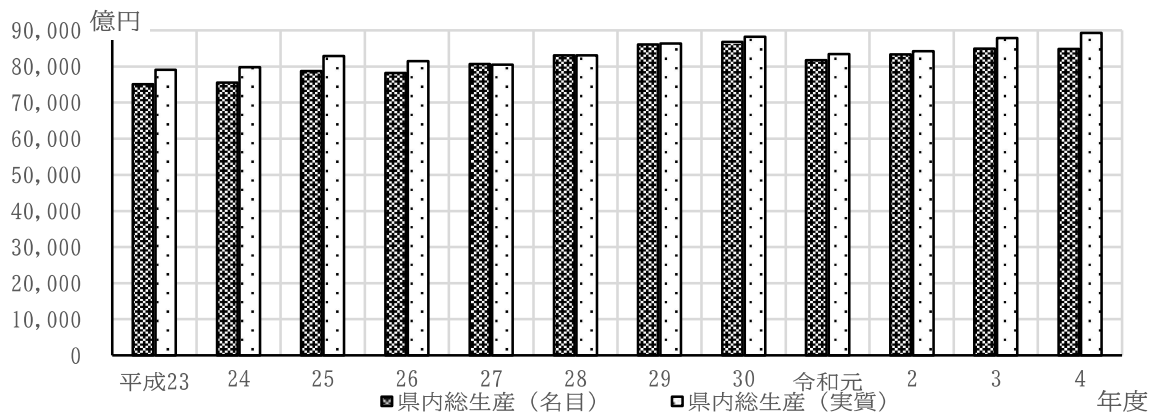


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	
経済成長率 <単位：%>	(名目)	-	0.6	4.2	▲0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	▲5.8	1.8	2.0	▲0.1
	(実質)	-	0.9	3.8	▲1.6	▲1.1	3.1	4.0	2.1	▲5.5	1.0	4.3	1.6
県内総生産 <単位：億円>	(名目)	75,076	75,526	78,681	78,229	80,671	83,125	86,143	86,854	81,821	83,306	84,973	84,906
	(実質)	79,091	79,798	82,835	81,473	80,576	83,063	86,350	88,198	83,390	84,205	87,851	89,270

実質は平成27暦年基準

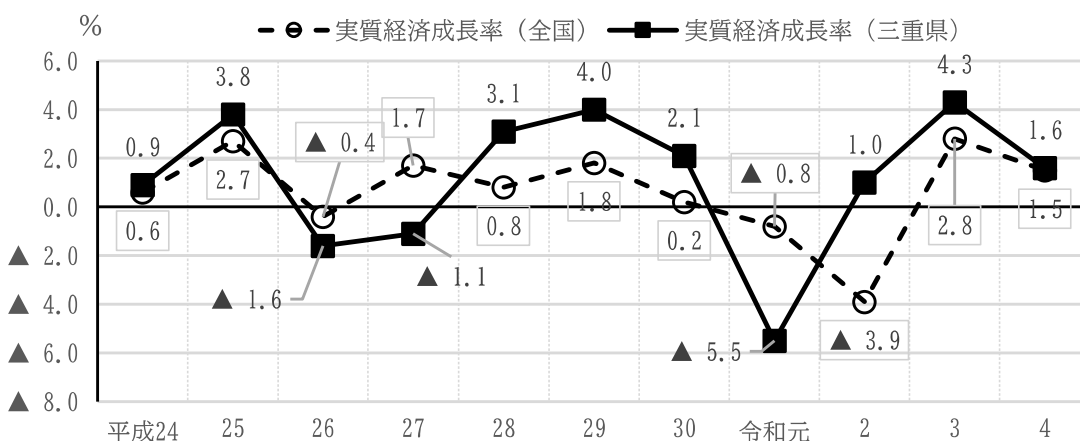
〈参考：日本経済の動向〉

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

（出典：令和5年1月23日閣議決定「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 3 実質経済成長率の推移（全国、三重県）



（実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による）

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比3.7%減 ～

経済活動別にみると、宿泊・飲食サービス業などが増加となり、製造業などが減少し、県内総生産（名目）は3年ぶりの減少となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業及び林業は増加し、水産業は減少したことから、対前年度比3.7%増となりました。

- ・ 農業は米麦などが増加したことから、対前年度比1.8%増となりました。
- ・ 林業は素材生産業などが増加したことから、対前年度比51.3%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少し、対前年度比3.4%減となりました。

- ・ 製造業は輸送用機械などが増加したものの、石油・石炭などが減少したことから、対前年度比3.7%減となりました。

業種別にみると、金属製品が対前年度比20.8%の増、その他の製造業が同11.7%増、輸送用機械が同11.2%増となりましたが、石油・石炭製品が同19.0%減、電子部品・デバイスが同17.6%減、化学が同12.0%減となりました。

- ・ 建設業は対前年度比0.9%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加したことから、対前年度比1.8%増となりました。

- ・ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が対前年度比7.3%減少したことから、同5.0%減となりました。
- ・ 宿泊・飲食サービス業が対前年度比31.5%増、卸売・小売業が同4.2%増、金融・保険業が同7.7%増となりました。

図 I - 4 経済活動別寄与度（令和4年度）

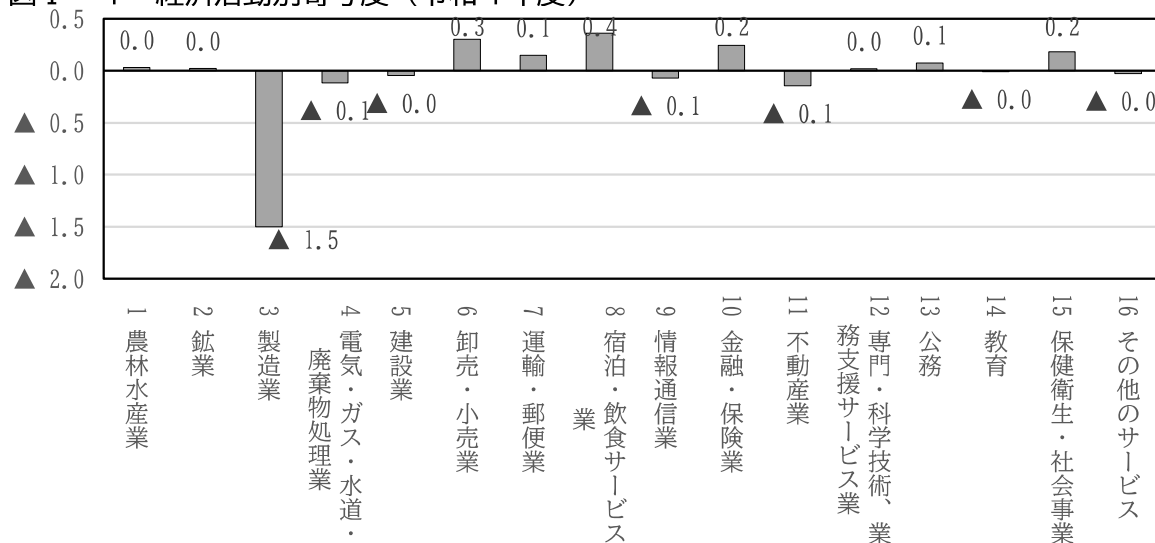
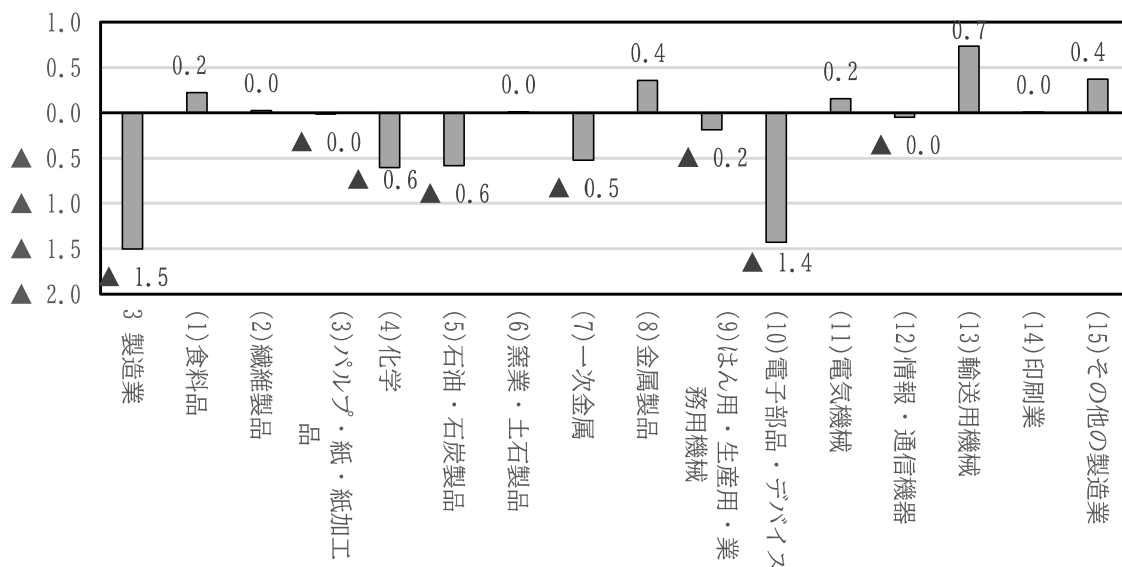


図 I - 5 製造業の業種別寄与度（令和4年度）



名目経済成長率は▲0.1%で、製造業（寄与度▲1.5%）がマイナス面で寄与しています。

また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度▲1.4%）がマイナス面で寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	727	733	760	▲ 7.6	0.8	3.7	0.9	0.9	0.9
2 鉱業	88	83	101	▲ 0.8	▲ 5.7	21.3	0.1	0.1	0.1
3 製造業	33,179	34,114	32,837	14.3	2.8	▲ 3.7	39.8	40.1	38.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,770	1,977	1,879	▲ 0.3	▲ 28.6	▲ 5.0	3.3	2.3	2.2
5 建設業	3,777	4,226	4,187	▲ 2.7	11.9	▲ 0.9	4.5	5.0	4.9
6 卸売・小売業	5,884	6,165	6,421	▲ 6.2	4.8	4.2	7.1	7.3	7.6
7 運輸・郵便業	4,221	4,466	4,592	▲ 19.8	5.8	2.8	5.1	5.3	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	1,126	975	1,283	▲ 39.1	▲ 13.4	31.5	1.4	1.1	1.5
9 情報通信業	1,687	1,609	1,550	3.7	▲ 4.7	▲ 3.7	2.0	1.9	1.8
10 金融・保険業	2,542	2,693	2,900	▲ 3.6	5.9	7.7	3.1	3.2	3.4
11 不動産業	7,059	6,915	6,792	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	8.5	8.1	8.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,063	4,213	4,229	4.1	3.7	0.4	4.9	5.0	5.0
13 公務	4,157	4,253	4,317	▲ 3.5	2.3	1.5	5.0	5.0	5.1
14 教育	2,760	2,766	2,759	2.6	0.2	▲ 0.2	3.3	3.3	3.2
15 保健衛生・社会事業	5,892	6,037	6,191	▲ 0.4	2.5	2.6	7.1	7.1	7.3
16 その他のサービス	2,992	3,099	3,077	▲ 9.0	3.6	▲ 0.7	3.6	3.6	3.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	82,924	84,325	83,876	1.8	1.7	▲ 0.5	99.5	99.2	98.8
18 輸入品に課される税・関税	1,471	1,744	2,228	3.6	18.6	27.8	1.8	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,089	1,096	1,199	5.9	0.6	9.4	1.3	1.3	1.4
20 県内総生産（17+18-19）	83,306	84,973	84,906	1.8	2.0	▲ 0.1	100.0	100.0	100.0
第1次産業	727	733	760	▲ 7.6	0.8	3.7	0.9	0.9	0.9
第2次産業	37,044	38,423	37,125	12.3	3.7	▲ 3.4	44.5	45.2	43.7
第3次産業	45,153	45,169	45,991	▲ 5.2	0.0	1.8	54.2	53.2	54.2

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は2年連続の増加となりました。

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,755億円（対前年度比0.7%増）となり、3年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は68.9%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,546億円（対前年度比0.4%増）となりました。

（2）財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、3,393億円（対前年度比15.8%増）となり、3年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比14.4%増、支払が同6.4%減となりました。

（3）企業所得

企業所得は、1兆4,064億円（対前年度比3.1%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・民間法人企業は、9,189億円（対前年度比7.2%増）となりました。
- ・公的企業は、345億円（同12.5%減）となりました。
- ・個人企業は、4,525億円（同3.0%減）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県民雇用者報酬	37,441	38,476	38,755	0.6	2.8	0.7	70.7	69.9	68.9
財産所得(非企業部門)	2,778	2,930	3,393	0.9	5.5	15.8	5.2	5.3	6.0
企業所得	12,707	13,637	14,064	▲ 7.2	7.3	3.1	24.0	24.8	25.0
県民所得（分配）	52,927	55,043	56,212	▲ 1.3	4.0	2.1	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	2,990	3,135	3,227	▲ 0.1	4.8	2.9	-	-	-

一人当たり県民所得は322万7千円となり、前年度（313万5千円）より2.9%増となりました。

全国を100とした値では98.6となり、前年度より0.9ポイント下降しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 6 項目別の推移（平成27年度 = 100）

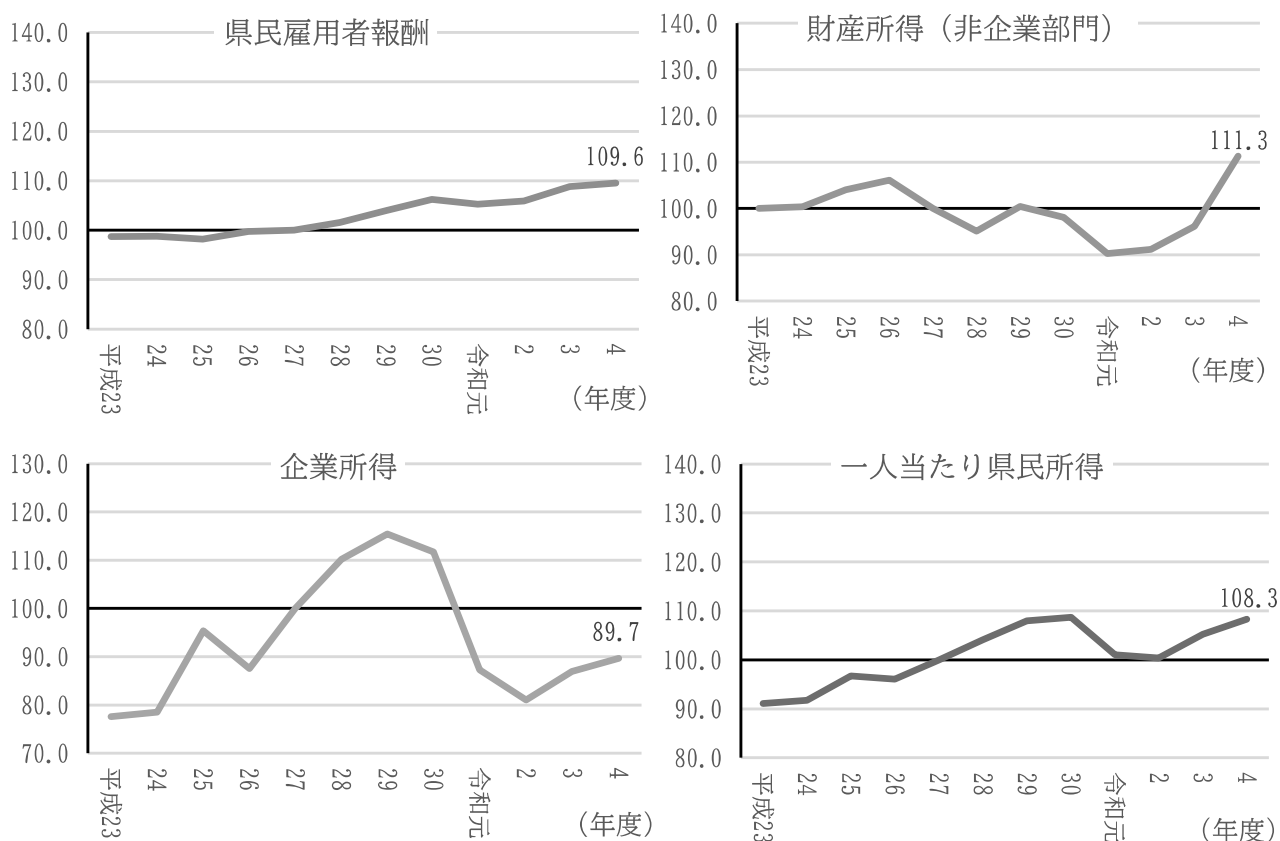
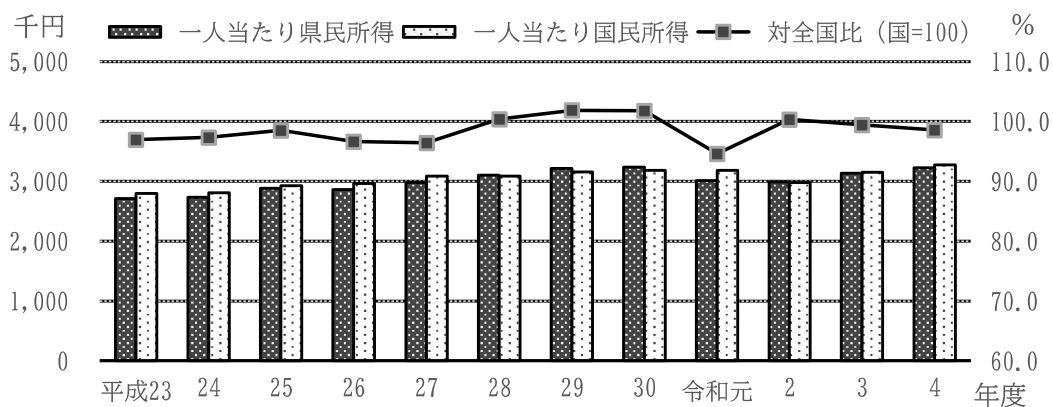


図 I - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移



一人当たり県民所得（分配）

(単位：千円)

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,862	2,979	3,101	3,216	3,238	3,010	2,990	3,135	3,227
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対全国比 (国=100)	97.0	97.3	98.5	96.7	96.4	100.4	101.9	101.8	94.6	100.3	99.4	98.6

※一人当たり県民所得は、平成23年度から令和4年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「人口推計」(総務省)により算出する

※一人当たり国民所得は、「令和4年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は2年連続の増加～

民間最終消費支出は2年連続の増加、地方政府等最終消費支出も2年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆479億円（対前年度5.1%増）で、2年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は47.7%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
増加費目：外食・宿泊サービス（対前年度比22.0%増）、個別ケア・社会保護・その他（同6.7%増）、交通（同10.4%増）
減少費目：教育サービス（対前年度比9.6%減）、アルコール飲料・たばこ（同3.0%減）

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,750億円（対前年度比2.0%増）で、2年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

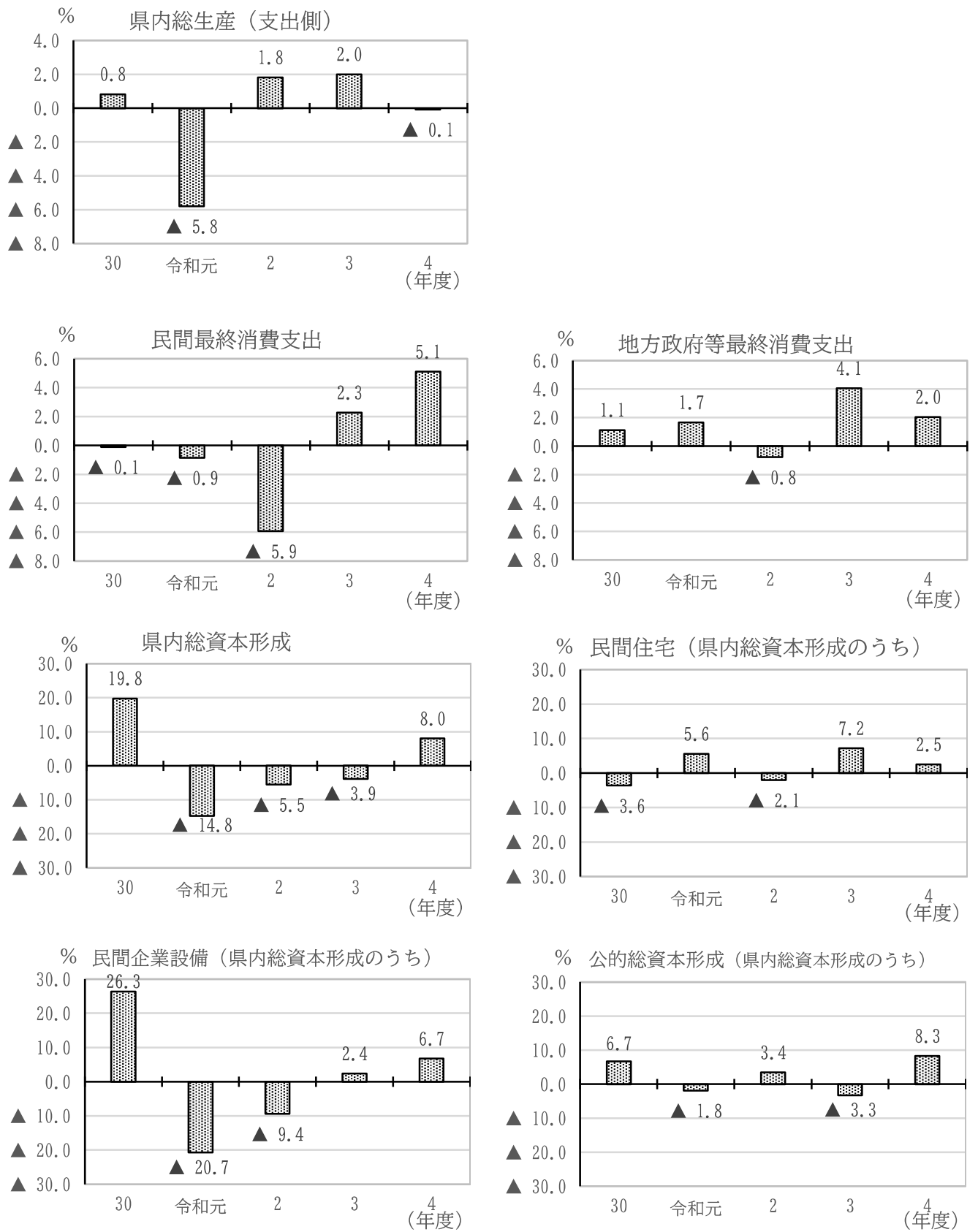
県内総資本形成は、2兆553億円（対前年度比8.0%増）で、4年ぶりの増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆1,259億円（対前年度比6.4%増）で2年連続の増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆7,142億円（同6.0%増）で、2年連続の増加、公的総固定資本形成は4,117億円（同8.3%増）で、2年ぶりの増加となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲936億円から▲706億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民間最終消費支出	37,661	38,516	40,479	▲ 5.9	2.3	5.1	45.2	45.3	47.7
地方政府等最終消費支出	12,009	12,496	12,750	▲ 0.8	4.1	2.0	14.4	14.7	15.0
県内総資本形成	19,804	19,036	20,553	▲ 5.5	▲ 3.9	8.0	23.8	22.4	24.2
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	13,831	14,924	11,123	-	-	-	16.6	17.6	13.1
県内総生産（支出側）	83,306	84,973	84,906	1.8	2.0	▲ 0.1	100.0	100.0	100.0

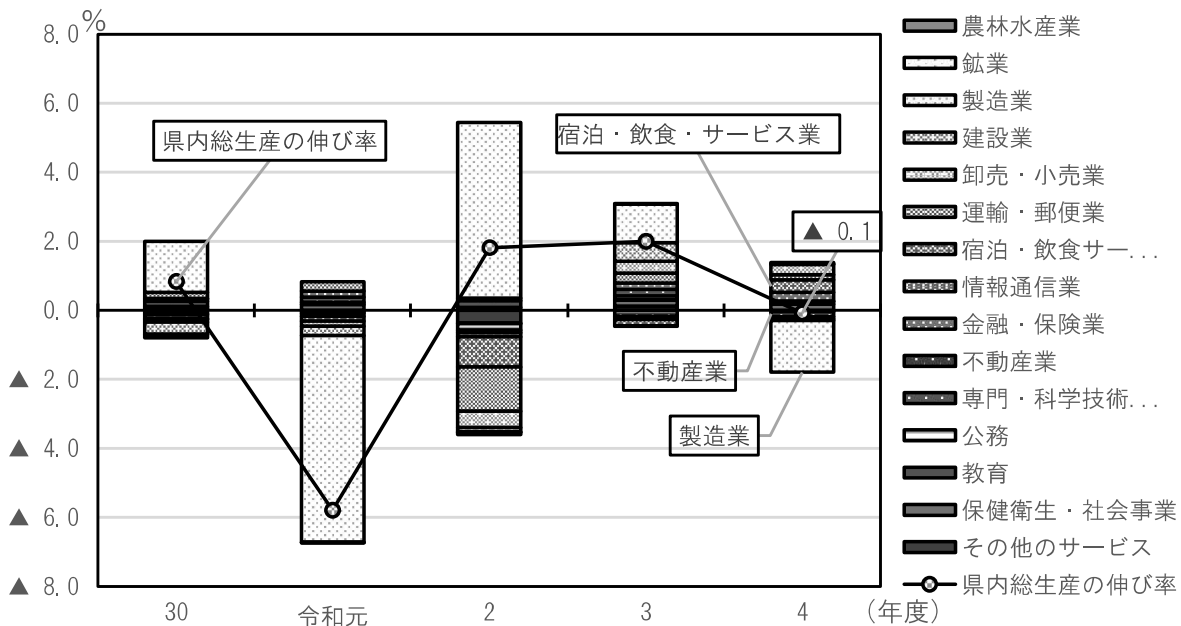
図 I - 8 項目別の推移（対前年度増加率）



II グラフでみる三重の経済

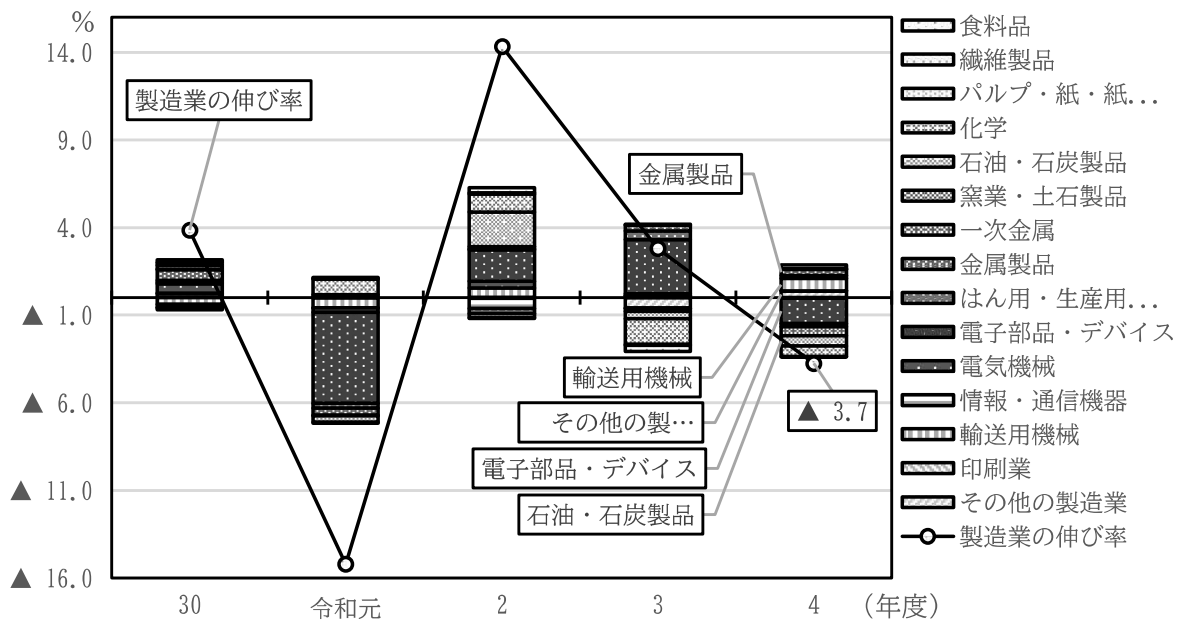
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動



令和4年度の名目経済成長率は▲0.1%で、宿泊・飲食業（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、製造業（寄与度▲1.5%）、不動産業（寄与度▲0.1%）などがマイナスに寄与しました。

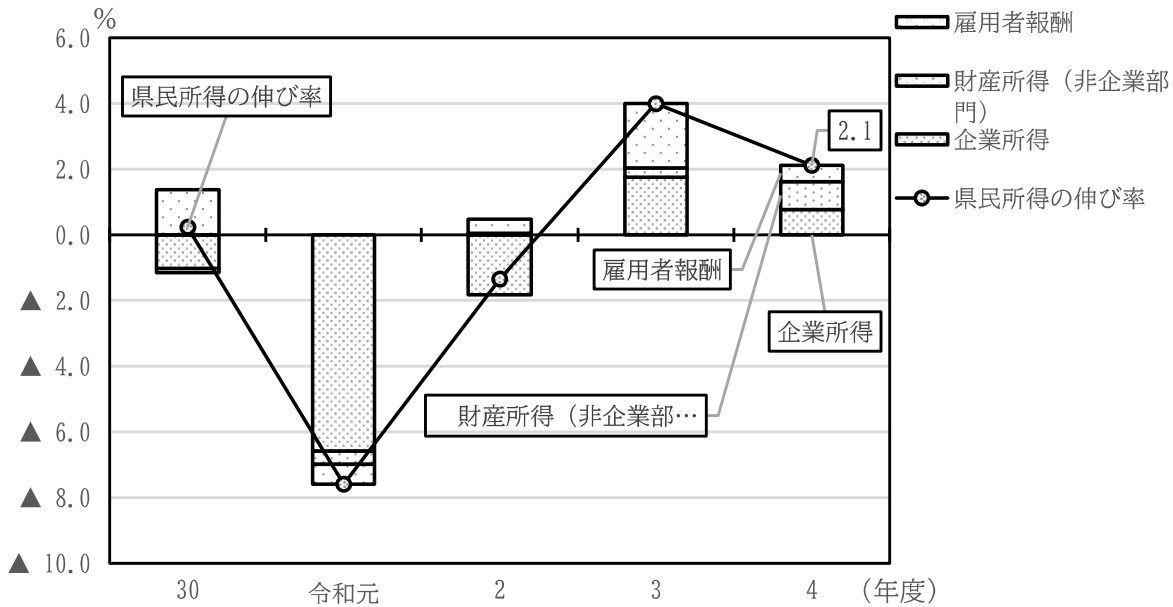
図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度



製造業の伸び率は▲3.7%（寄与度▲1.5%）で、輸送用機械（寄与度+0.7%）、その他の製造業（寄与度+0.4%）金属製品（寄与度+0.4%）などがプラスに寄与し、電子部品・デバイス（寄与度▲1.4%）、化学（寄与度▲0.6%）、石油・石炭製品などがマイナスに寄与しました。

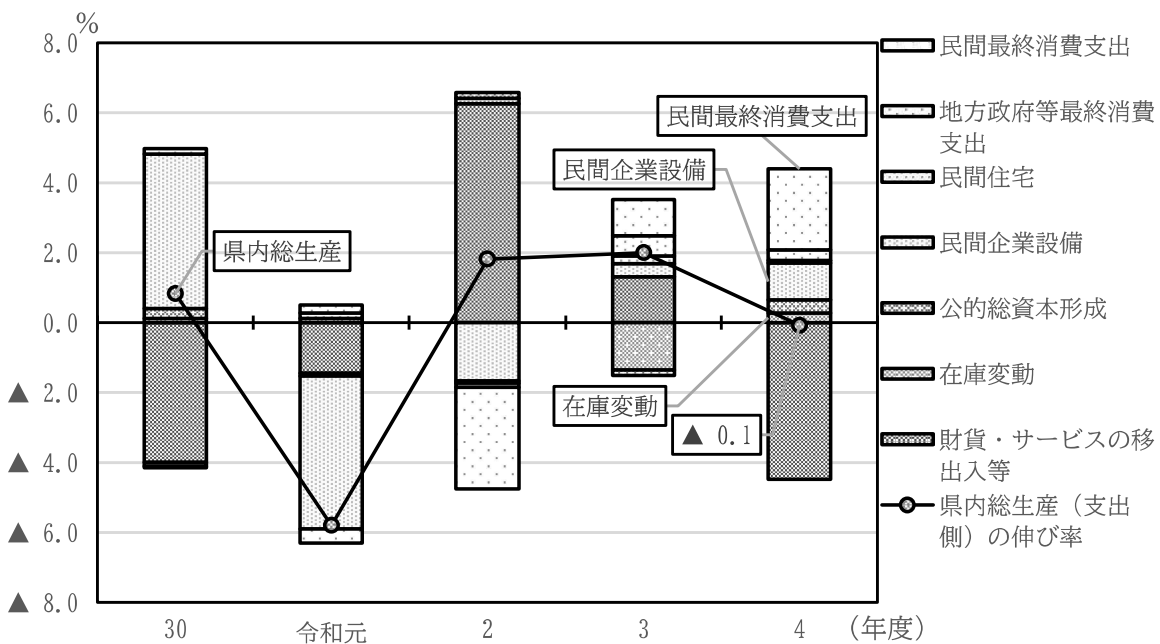
寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 $寄与度 = 前期における構成比 \times 当期の前期に対する増減率$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は2.1%で、県民雇用者報酬（寄与度+0.5%）、企業所得（寄与度+0.8%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.8%）となりました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

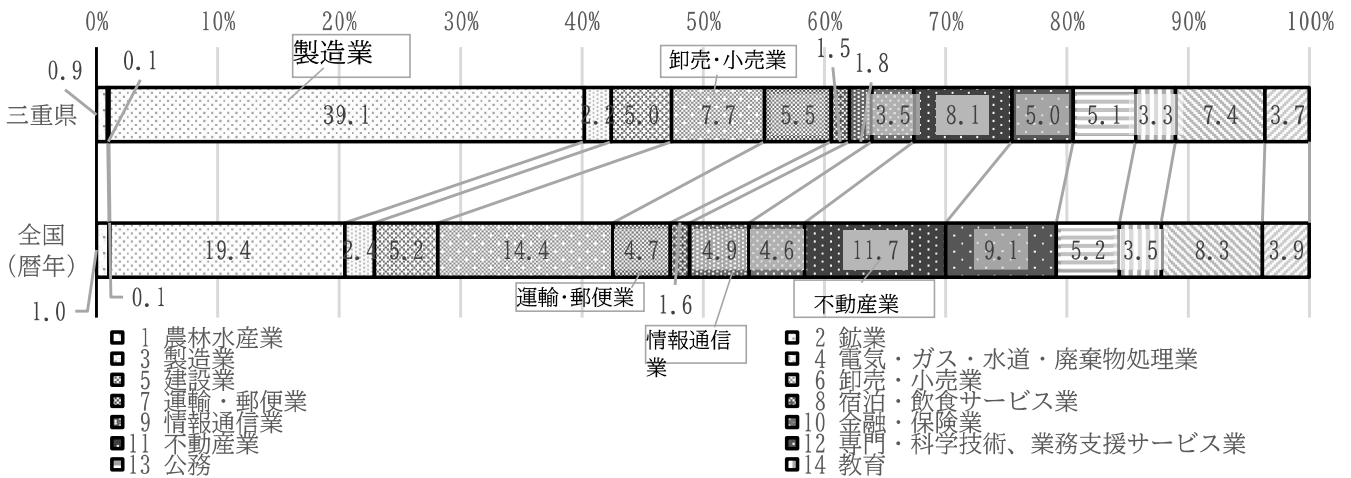


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は▲0.1%で、民間最終消費支出（寄与度+2.3%）、民間企業設備（寄与度+1.1%）、公的総資本形成（寄与度+0.4%）、地方政府等最終消費支出（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与し、財貨・サービスの移出入等（寄与度▲4.5%）がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

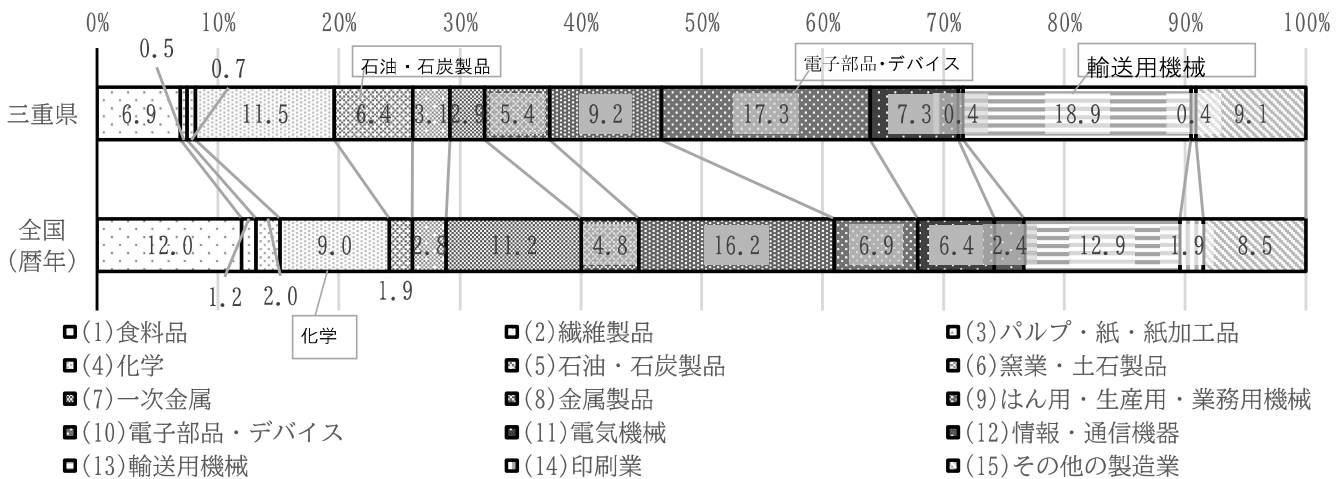
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が39.1%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が8.1%、卸売・小売業が7.7%などとなっています。
 全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



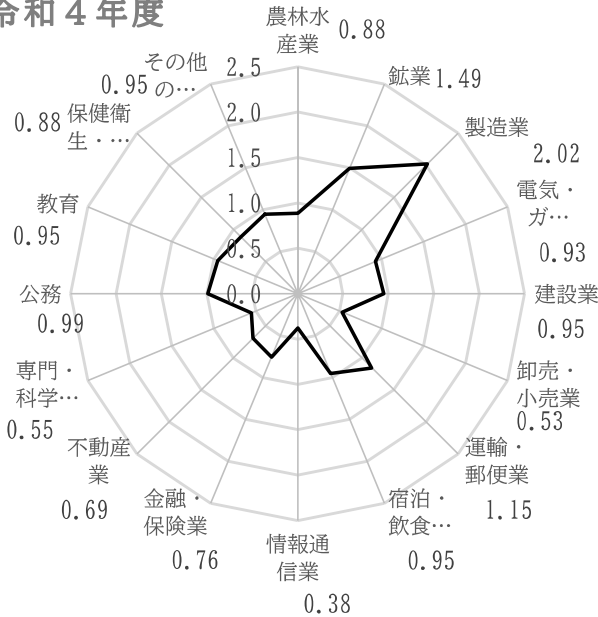
製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が18.9%で最も大きな割合となっています。次いで電子部品・デバイスが17.3%、化学が11.5%などとなっています。
 全国と比べると、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、輸送用機械、化学などは全国より高い割合となっています。

※ 経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。
 四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

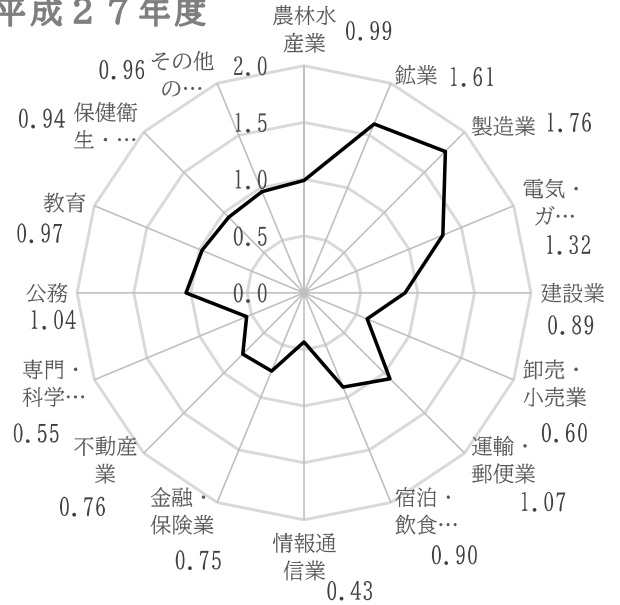
(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（令和4年度、平成27年度）

令和4年度



平成27年度



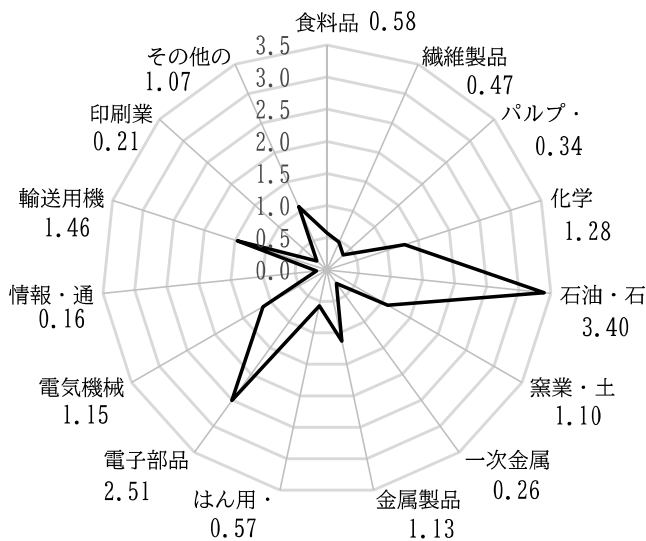
本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が2.02で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。

また、基準年の平成27年度と比べると、製造業、運輸・郵便業、建設業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、卸売・小売業などでは低下しました。

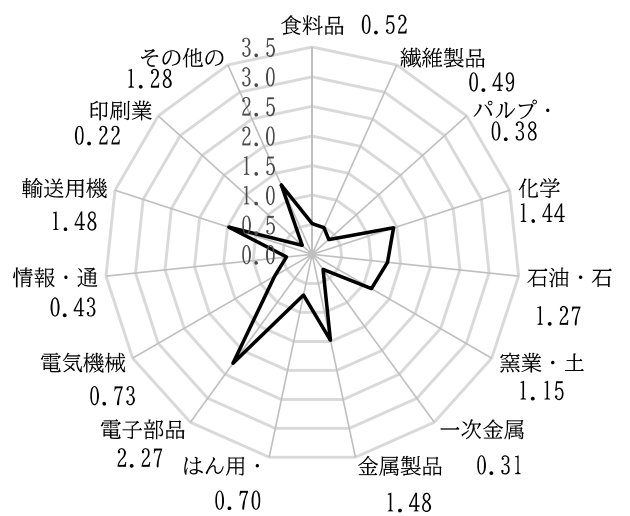
(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和4年度、平成27年度）

令和4年度



平成27年度



製造業の業種別に特化係数を見ると、石油・石炭製品が3.40、（平成27年度1.27）と最も高く、次いで、電子部品・デバイスが2.51、輸送用機械1.46となっています。

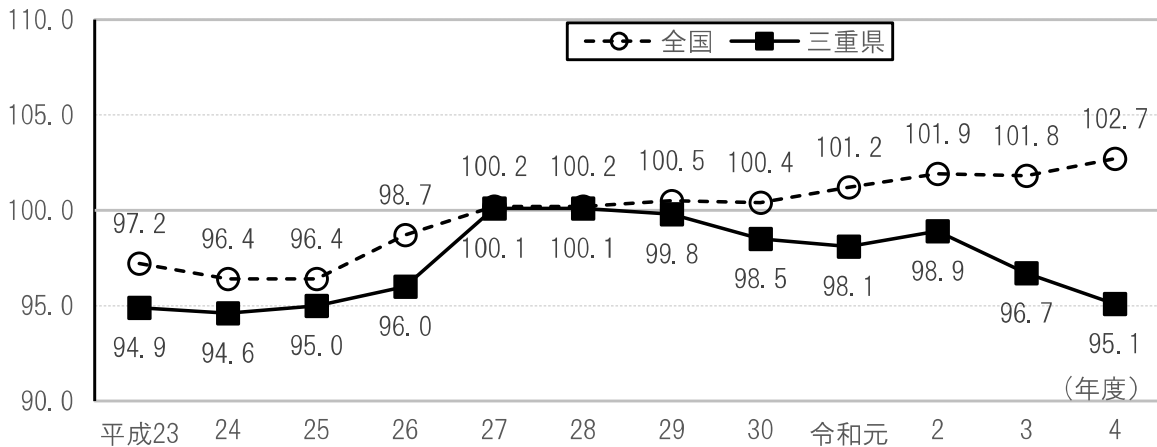
また、基準年の平成27年度と比べると、石油・石炭製品、電気機械、食料品が上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 経済活動別構成比（三重県）／経済活動別構成比（全国）としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

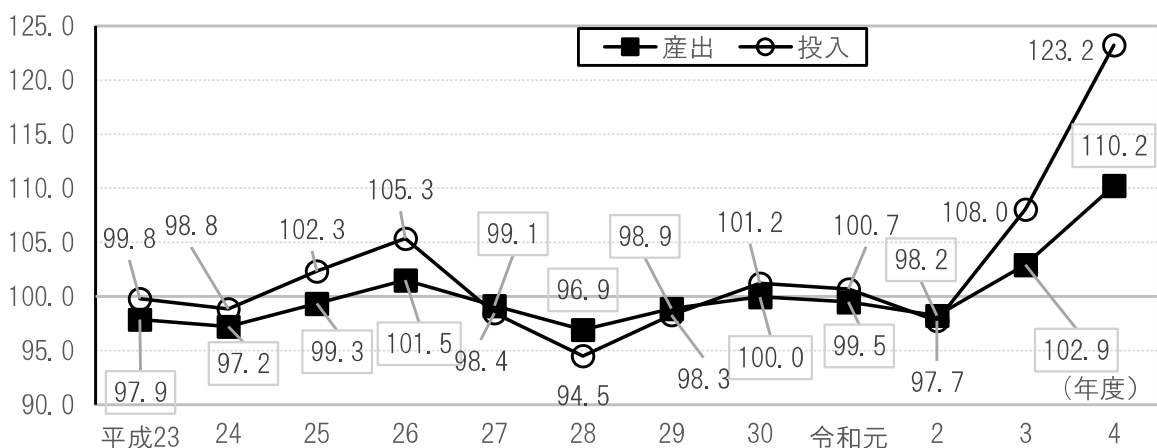
（平成27暦年＝100）



令和4年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ1.6ポイント下降し、95.1となりました。
 また、全国と比較すると、令和4年度は7.6ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年＝100）



令和4年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは7.3ポイント上昇、投入のデフレーターは15.2ポイント上昇しました。

(参考1) 令和4年度県民経済計算推計値の相互関連

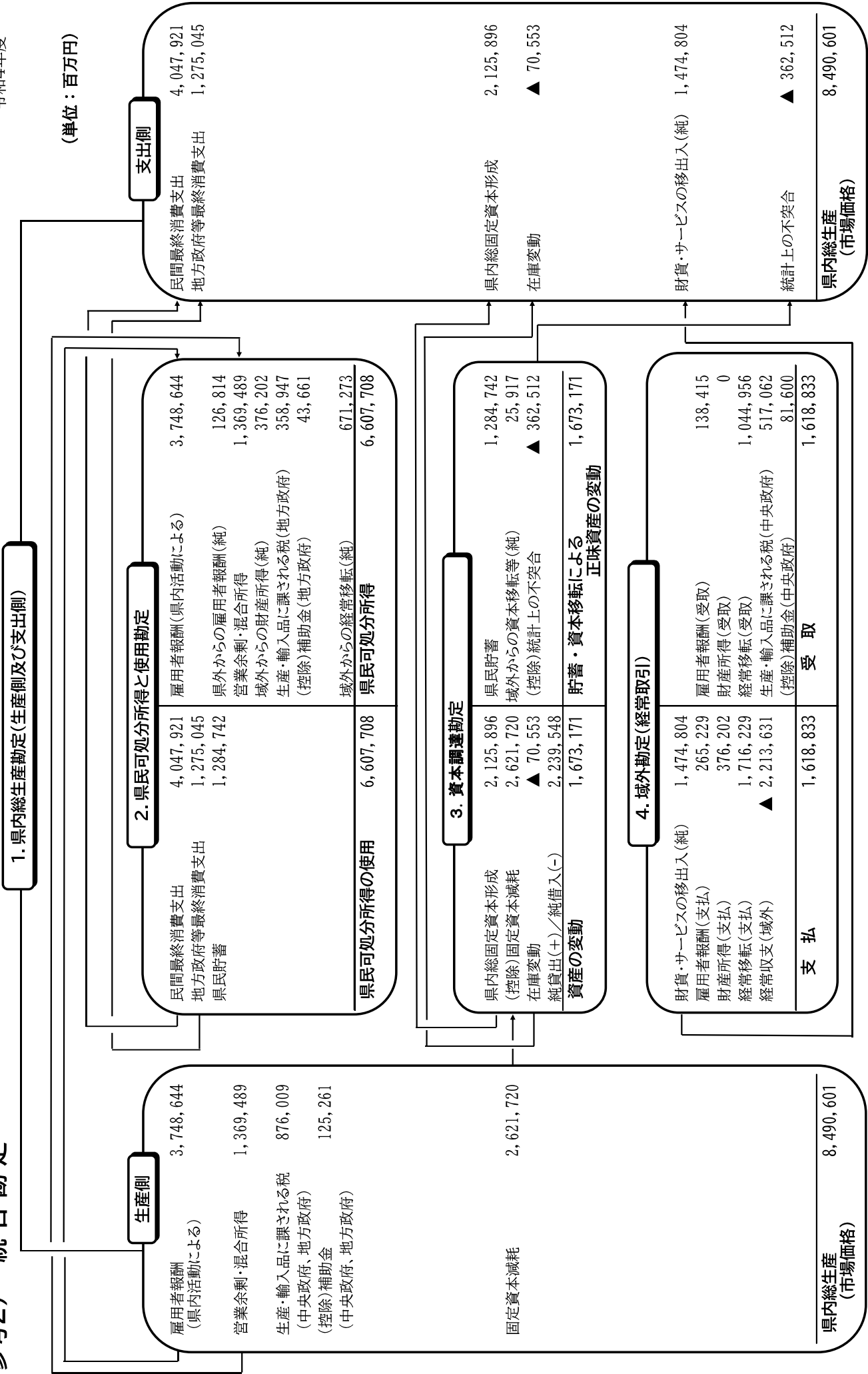
(単位：百万円)

1	県内産出額 (市場価格表示) 20,919,370	県内総生産 (市場価格表示) <付加価値> 8,490,601	中間投入額 12,428,769
2	県内総生産 (市場価格表示) 8,490,601	県内純生産 (市場価格表示) 5,868,881	固定資本減耗 2,621,720
3	県内純生産 (市場価格表示) 5,868,881	県内純生産 (要素費用表示) 5,118,133	生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 750,748
4	県内純生産 (要素費用表示) 5,118,133	県内雇業者報酬 3,748,644	営業余剰・混合所得(内ベース) 1,369,489
5	県民所得 (要素費用表示) 5,621,150	県民雇業者報酬 3,875,458	企業所得 1,406,364
6	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 8,490,601	民間最終消費支出 4,047,921	非企業部門の財産所得受取 (純) 339,328
7	県民総所得 (市場価格表示) 8,993,618	県民雇業者報酬 3,875,458	純移出入=移入-移入 (統計上の不具合含む) 1,112,292
	域外からの所得受取 (純) 503,017	域外からの所得受取 (純) 503,017	県内総資本形成 2,055,343
		非企業部門の財産所得受取(純) 生産・輸入品に課される税-補助金 339,328 750,748 <中央政府+地方政府>	固定資本減耗 2,621,720

(参考2) 統合勘定

令和4年度

(単位：百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	72,734	73,313	76,032	3.7	0.9
(1) 農業	50,929	50,065	50,977	1.8	0.6
(2) 林業	3,973	4,868	7,365	51.3	0.1
(3) 水産業	17,832	18,380	17,690	▲ 3.8	0.2
2 鉱業	8,803	8,302	10,067	21.3	0.1
3 製造業	3,317,896	3,411,359	3,283,739	▲ 3.7	38.7
(1) 食料品	236,159	207,865	226,768	9.1	2.7
(2) 繊維製品	20,857	15,937	18,060	13.3	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,096	23,711	22,490	▲ 5.1	0.3
(4) 化学	549,183	428,124	376,960	▲ 12.0	4.4
(5) 石油・石炭製品	296,271	260,762	211,249	▲ 19.0	2.5
(6) 窯業・土石製品	99,108	100,639	101,623	1.0	1.2
(7) 一次金属	111,087	138,983	94,633	▲ 31.9	1.1
(8) 金属製品	161,907	146,041	176,489	20.8	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	278,003	319,379	303,559	▲ 5.0	3.6
(10) 電子部品・デバイス	431,126	689,442	567,912	▲ 17.6	6.7
(11) 電気機械	217,679	226,007	239,211	5.8	2.8
(12) 情報・通信機器	15,927	17,131	13,065	▲ 23.7	0.2
(13) 輸送用機械	549,134	557,096	619,420	11.2	7.3
(14) 印刷業	12,883	12,665	13,287	4.9	0.2
(15) その他の製造業	317,476	267,577	299,013	11.7	3.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	276,988	197,749	187,903	▲ 5.0	2.2
(1) 電気業	170,676	84,298	78,113	▲ 7.3	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	106,312	113,451	109,790	▲ 3.2	1.3
5 建設業	377,747	422,628	418,660	▲ 0.9	4.9
6 卸売・小売業	588,400	616,460	642,108	4.2	7.6
(1) 卸売業	167,760	187,059	199,465	6.6	2.3
(2) 小売業	420,640	429,401	442,643	3.1	5.2
7 運輸・郵便業	422,081	446,586	459,215	2.8	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	112,612	97,522	128,272	31.5	1.5
9 情報通信業	168,745	160,880	154,989	▲ 3.7	1.8
(1) 通信・放送業	132,584	124,164	116,882	▲ 5.9	1.4
(2) 情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,161	36,716	38,107	3.8	0.4
10 金融・保険業	254,236	269,322	289,998	7.7	3.4
11 不動産業	705,896	691,506	679,168	▲ 1.8	8.0
(1) 住宅賃貸業	603,729	595,541	585,274	▲ 1.7	6.9
(2) その他の不動産業	102,167	95,965	93,894	▲ 2.2	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	406,256	421,320	422,946	0.4	5.0
13 公務	415,654	425,307	431,748	1.5	5.1
14 教育	275,993	276,571	275,905	▲ 0.2	3.2
15 保健衛生・社会事業	589,210	603,730	619,139	2.6	7.3
16 その他のサービス	299,194	309,925	307,737	▲ 0.7	3.6
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,292,445	8,432,480	8,387,626	▲ 0.5	98.8
18 輸入品に課される税・関税	147,067	174,423	222,835	27.8	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	108,928	109,594	119,860	9.4	1.4
20 県内総生産 (17+18-19)	8,330,584	8,497,309	8,490,601	▲ 0.1	100.0
(参 考)					
第1次産業	72,734	73,313	76,032	3.7	0.9
第2次産業	3,704,446	3,842,289	3,712,466	▲ 3.4	43.7
第3次産業	4,515,265	4,516,878	4,599,128	1.8	54.2

(1) - 2 経済活動別県内総生産 (実質：連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格 (単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実数	対前年度 増加率 (%)
1 農林水産業	58,979	66,606	69,494	4.3
(1) 農業	43,758	49,091	51,306	4.5
(2) 林業	3,494	3,477	6,134	76.4
(3) 水産業	11,942	14,097	11,948	▲ 15.2
2 鉱業	8,516	7,015	5,711	▲ 18.6
3 製造業	3,566,765	3,916,018	3,946,068	0.8
(1) 食料品	227,163	208,347	224,195	7.6
(2) 繊維製品	20,257	16,976	20,125	18.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	17,620	21,879	24,777	13.2
(4) 化学	650,249	572,907	599,381	4.6
(5) 石油・石炭製品	253,678	216,029	260,898	20.8
(6) 窯業・土石製品	86,719	96,313	99,802	3.6
(7) 一次金属	91,202	110,323	64,959	▲ 41.1
(8) 金属製品	143,958	145,223	170,207	17.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	285,192	352,575	352,228	▲ 0.1
(10) 電子部品・デバイス	600,823	1,033,644	848,072	▲ 18.0
(11) 電気機械	255,691	295,050	315,117	6.8
(12) 情報・通信機器	16,831	18,129	13,210	▲ 27.1
(13) 輸送用機械	632,445	685,138	728,688	6.4
(14) 印刷業	11,869	11,693	12,684	8.5
(15) その他の製造業	311,963	272,444	308,677	13.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	253,826	193,578	235,518	21.7
(1) 電気業	149,765	91,870	134,833	46.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	104,131	104,359	107,507	3.0
5 建設業	357,757	389,869	385,296	▲ 1.2
6 卸売・小売業	554,756	570,898	580,490	1.7
(1) 卸売業	159,921	171,149	170,365	▲ 0.5
(2) 小売業	394,526	399,537	409,971	2.6
7 運輸・郵便業	387,363	414,933	425,292	2.5
8 宿泊・飲食サービス業	103,478	93,253	119,808	28.5
9 情報通信業	183,437	178,382	177,282	▲ 0.6
(1) 通信・放送業	149,899	143,618	139,935	▲ 2.6
(2) 情報サービス、映像音声文字情報制作業	33,974	34,825	36,904	6.0
10 金融・保険業	268,369	295,272	316,540	7.2
11 不動産業	706,804	688,534	680,771	▲ 1.1
(1) 住宅賃貸業	612,081	601,846	596,653	▲ 0.9
(2) その他の不動産業	95,105	87,518	85,094	▲ 2.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	383,544	384,655	384,211	▲ 0.1
13 公務	408,109	411,818	412,300	0.1
14 教育	273,215	269,902	268,124	▲ 0.7
15 保健衛生・社会事業	582,770	602,996	628,663	4.3
16 その他のサービス	288,997	294,909	284,969	▲ 3.4
17 小計	8,355,867	8,726,379	8,870,253	1.6
18 輸入品に課される税・関税	146,559	138,844	140,928	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	83,957	83,356	86,756	4.1
20 県内総生産	8,420,511	8,785,144	8,926,965	1.6
21 開 差 (20-17-18+19)	2,042	3,277	2,540	
(再掲：加法整合性はない。)				
第1次産業	58,979	66,606	69,494	4.3
第2次産業	3,925,134	4,303,655	4,325,694	0.5
第3次産業	4,389,078	4,390,104	4,503,016	2.6

※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。

(1) -3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）（平成27暦年=100）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	123.3	110.1	109.4
(1)農業	116.4	102.0	99.4
(2)林業	113.7	140.0	120.1
(3)水産業	149.3	130.4	148.1
2 鉱業	103.4	118.3	176.3
3 製造業	93.0	87.1	83.2
(1)食料品	104.0	99.8	101.1
(2)繊維製品	103.0	93.9	89.7
(3)パルプ・紙・紙加工品	119.7	108.4	90.8
(4)化学	84.5	74.7	62.9
(5)石油・石炭製品	116.8	120.7	81.0
(6)窯業・土石製品	114.3	104.5	101.8
(7)一次金属	121.8	126.0	145.7
(8)金属製品	112.5	100.6	103.7
(9)はん用・生産用・業務用機械	97.5	90.6	86.2
(10)電子部品・デバイス	71.8	66.7	67.0
(11)電気機械	85.1	76.6	75.9
(12)情報・通信機器	94.6	94.5	98.9
(13)輸送用機械	86.8	81.3	85.0
(14)印刷業	108.5	108.3	104.8
(15)その他の製造業	101.8	98.2	96.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	109.1	102.2	79.8
(1)電気業	114.0	91.8	57.9
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	102.1	108.7	102.1
5 建設業	105.6	108.4	108.7
6 卸売・小売業	106.1	108.0	110.6
(1)卸売業	104.9	109.3	117.1
(2)小売業	106.6	107.5	108.0
7 運輸・郵便業	109.0	107.6	108.0
8 宿泊・飲食サービス業	108.8	104.6	107.1
9 情報通信業	92.0	90.2	87.4
(1)通信・放送業	88.4	86.5	83.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	106.4	105.4	103.3
10 金融・保険業	94.7	91.2	91.6
11 不動産業	99.9	100.4	99.8
(1)住宅賃貸業	98.6	99.0	98.1
(2)その他の不動産業	107.4	109.7	110.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.9	109.5	110.1
13 公務	101.8	103.3	104.7
14 教育	101.0	102.5	102.9
15 保健衛生・社会事業	101.1	100.1	98.5
16 その他のサービス	103.5	105.1	108.0
17 小計	99.2	96.6	94.6
18 輸入品に課される税・関税	100.3	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	129.7	131.5	138.2
20 県内総生産	98.9	96.7	95.1
(参 考)			
第1次産業	123.3	110.1	109.4
第2次産業	94.4	89.3	85.8
第3次産業	102.9	102.9	102.1

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			実数	対前年度 増加率 (%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,744,139	3,847,628	3,875,458	0.7	68.9
(1) 賃金・俸給	3,248,085	3,340,922	3,354,594	0.4	59.7
(2) 雇主の社会負担	496,054	506,706	520,864	2.8	9.3
2 財産所得（非企業部門）	277,839	293,011	339,328	15.8	6.0
a 受取	299,926	312,306	357,384	14.4	6.4
b 支払	22,087	19,295	18,056	▲ 6.4	0.3
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 3,455	▲ 2,099	1,261	160.1	0.0
(2) 家計	277,357	274,101	290,459	6.0	5.2
①利子	51,249	64,307	52,681	▲ 18.1	0.9
②配当（受取）	73,965	79,375	100,099	26.1	1.8
③その他の投資所得（受取）	111,281	117,317	121,986	4.0	2.2
④賃貸料（受取）	40,862	41,086	42,122	2.5	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	3,937	4,651	5,270	13.3	0.1
3 企業所得	1,270,737	1,363,668	1,406,364	3.1	25.0
(1) 民間法人企業	761,037	857,050	918,927	7.2	16.3
(2) 公的企業	29,705	39,946	34,955	▲ 12.5	0.6
(3) 個人企業	479,995	466,672	452,482	▲ 3.0	8.0
a 農林水産業	6,699	4,813	5,185	7.7	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	228,962	229,682	236,823	3.1	4.2
c 持ち家	244,334	232,177	210,474	▲ 9.3	3.7
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	5,292,715	5,504,307	5,621,150	2.1	100.0
一人当たり県民所得	2,990	3,135	3,227	2.9	

(単位：千円)

(3) - 1 県内総生産 (支出側、名目)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			実数	対前年度 増加率 (%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,766,138	3,851,594	4,047,921	5.1	47.7
(1) 家計最終消費支出	3,647,691	3,738,930	3,939,214	5.4	46.4
a 食料・非アルコール	600,934	601,460	618,820	2.9	7.3
b アルコール飲料・たばこ	92,536	96,088	93,220	▲ 3.0	1.1
c 被服・履物	114,359	115,020	129,965	13.0	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	819,167	825,606	836,060	1.3	9.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	170,192	179,697	193,714	7.8	2.3
f 保健・医療	137,022	137,879	146,006	5.9	1.7
g 交通	351,849	365,400	403,345	10.4	4.8
h 情報・通信	246,851	247,596	252,479	2.0	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	241,525	259,830	274,044	5.5	3.2
j 教育サービス	59,329	57,254	51,781	▲ 9.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	191,793	184,495	225,169	22.0	2.7
l 保険・金融サービス	273,181	292,244	312,876	7.1	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他	348,953	376,361	401,735	6.7	4.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	118,447	112,664	108,707	▲ 3.5	1.3
2 地方政府等最終消費支出	1,200,941	1,249,642	1,275,045	2.0	15.0
3 県内総資本形成	1,980,419	1,903,625	2,055,343	8.0	24.2
(1) 総固定資本形成	1,960,731	1,997,245	2,125,896	6.4	25.0
a 民間	1,567,735	1,617,051	1,714,177	6.0	20.2
(a) 住宅	253,856	272,067	278,814	2.5	3.3
(b) 企業設備	1,313,879	1,344,984	1,435,363	6.7	16.9
b 公的	392,996	380,194	411,719	8.3	4.8
(a) 住宅	1,110	714	864	21.0	0.0
(b) 企業設備	92,228	92,565	105,297	13.8	1.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	299,658	286,915	305,558	6.5	3.6
(2) 在庫変動	19,688	▲ 93,620	▲ 70,553	-	▲ 0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,383,086	1,492,448	1,112,292	-	13.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,388,754	1,700,317	1,474,804	▲ 13.3	17.4
(2) 統計上の不突合	▲ 5,668	▲ 207,869	▲ 362,512	-	▲ 4.3
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,330,584	8,497,309	8,490,601	▲ 0.1	100.0
(参 考)					
域外からの要素所得(純)	271,399	438,962	503,017	14.6	5.9
県民総所得(市場価格表示)	8,601,983	8,936,271	8,993,618	0.6	105.9

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【参考】

令和4年度 主な出来事

年月	事項
令和4年4月25日	リオ・ホテルズ（東京都）は津市が出資する第三セクターが経営する津センターパレスビルに「ホテル津センターパレス」を開業。
4月25日	米ツイッターは米テスラCEOのイーロン・マスク氏による買収提案受け入れに合意。買収額は同氏の既存保有分の株式を含め約440億ドル。
5月17日～18日	太平洋の国々と国内の自治体が交流する第2回太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議が伊勢志摩地域で開催。
7月8日	安倍晋三元首相が奈良市の近鉄大和西大寺駅前で参議院選挙の街頭演説中に銃撃され死去。首相経験者が殺害されるのは戦後初の悲劇。
8月1日	県は、これまでの取組の成果を継承し、障がい者スポーツを「する」「みる」「支える」裾野のさらなる拡大を目的として、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を開設。
8月1日	ウクライナに侵攻したロシアによる黒海封鎖で、海外輸出が停滞していたウクライナの穀物輸出が5か月ぶりに再開。
9月1日	南伊勢町は、漁業の担い手育成事業「TRITON PROJECT」を始動。主に町外から人材を受け入れて漁師として育成し、持続可能な漁業・水産業を推進。
9月8日	英国のエリザベス女王が96歳で死去。2022年2月に即位70周年を迎え、在任期間は英国史上最長。長男のチャールズ皇太子が国王に即位。
9月22日	政府、日銀は急激な円安進行を阻止するため為替介入を実施。円買い介入は1998年6月以来、約24年3か月ぶり。
10月7日～9日	「F1日本グランプリ（GP）」が鈴鹿サーキット（鈴鹿市）で3年ぶりに開催。3日間の観客総動員数は2012年以來の20万人超え。
10月11日	政府は新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和し、入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国を解禁。
10月20日	東京外国為替市場の円相場は一時1ドル＝150円台まで下落し、約32年ぶりの円安水準を更新。
10月26日	半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスの四日市工場第7製造棟が竣工。総投資額は1兆円規模。
11月26日	令和6年4月にリニューアルオープンする鈴鹿青少年センターの愛称が投票の結果、「スズカト」に決定。
令和5年1月1日	高騰する電気・ガス料金に対する政府の負担軽減策による値下げが1月使用分から開始。2023年9月使用分まで（9月使用分のみ補助額は半減）。
1月27日	国の「デジタル田園都市国家構想」に採択された多気町、明和町など4町が、デジタル地域通貨「美村PAY（びそんペイ）」を運用開始。
2月1日	三重県営都市公園「鈴鹿青少年の森」がリニューアルオープン。ダイセーホールディングスが命名権を取得し、愛称は「ダイセーフォレストパーク」に。
2月10日	財務省は、税収で返済する必要がある普通国債の発行残高が2022年12月末に1,005兆7,772億円になったと発表。1,000兆円の台突破は初。
2月10日	政府は令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」への移行を見据え、マスクの着用は3月13日から屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねる方針を決定。

参考資料：

株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

令和4年度
三重県民経済計算結果

令和7年3月発行

編集・発行 三重県政策企画部統計課
津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>